

財政運営適正化計画調査表

- | | | |
|---|---|--------------------|
| 1 | … | 財政運営適正化計画（数値） |
| 2 | … | 財政運営適正化計画の概要（考え方等） |
| 3 | … | 歳入（見込）額調 |
| 4 | … | 歳出（見込）額調 |
| 5 | … | 実質公債費比率（見込）調 |
| 6 | … | 将来負担比率（見込）調 |

令和元年12月

市町村名（里庄町）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経常収支比率			財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H28	4,964	4,572	(11.8) 325	2,765	7.4	7.0	△ 51.7	88.8%	22.2%	12.3%	0.578	3,409	2,309	152	607
H29	4,715	4,452	(8.9) 249	2,784	7.5	7.3	△ 54.9	88.6%	20.8%	12.2%	0.588	3,326	3,156	132	686
H30	4,739	4,411	(9.1) 263	2,877	7.9	7.6	△ 53.8	86.5%	20.3%	12.4%	0.59	3,326	3,263	112	812
R01	4,758	4,643	(4.3) 115	2,670	7.8	7.7	△ 50.9	90.0%	20.8%	11.4%	0.58	3,411	3,240	92	943
R02	4,506	4,356	(5.6) 150	2,688	7.8	7.8	△ 39.8	89.3%	21.0%	11.3%	0.56	3,521	3,176	72	1,001
R03	4,317	4,258	(2.2) 59	2,671	8.4	8.0	△ 40.3	91.3%	21.5%	11.7%	0.53	3,406	3,129	52	1,076
R04	4,169	4,125	(1.7) 44	2,663	9.4	8.5	△ 41.8	93.7%	21.6%	12.2%	0.52	3,260	3,047	32	1,031
R05	4,153	4,122	(1.2) 31	2,659	9.4	9.1	△ 43.1	94.0%	21.8%	12.0%	0.52	3,116	2,957	12	978
R06	4,254	4,229	(0.9) 25	2,651	9.9	9.6	△ 34.4	94.0%	21.5%	12.1%	0.52	3,000	2,841	0	899

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		限られた財源で町民全体の福祉の向上を図るために行政が行うべき施策に重点的に取り組み、最小の経費で最大の効果を発揮する行政運営を目指す。																																					
項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																				
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	悪質な滞納者に対しては、県滞納整理推進機構及び税整理組合に委託し、また、財産差し押さえを行う等、積極的な滞納処分を行っている。 また、休日・夜間の窓口開放、電話連絡、訪問等により、早期の滞納対策と、長期滞納者への継続的な働きかけを行っている。 併せて、口座振替の推進等、自主納付を促し、確実な税収の確保と、事務の簡素化を図っている。	増収見込額 百万円																																				
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	証明手数料等は、他市町村と比較すると安価である。そのうち住宅使用料については、建築年次が古いことから値上げは望めない。 一般財源確保及び受益者負担の適正化のため、また、消費増税の適正な転嫁のため、ゴミ袋等の料金の変更を段階的に予定している。 なお、平成29年度からの住民票等のコンビニ交付の開始に伴い手数料の引き上げを実施している。	増収見込額 百万円																																				
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	基金は、国債等による安定的な運用を行っている。 今後、更に有利な条件で運用するよう検討する必要がある。	増収見込額 百万円																																				
	その他の歳入確保	個人・法人からのふるさと納税を呼び込む仕組みづくりを検討する必要がある。 企業に情報を発信し、企業誘致により将来的な財源確保に努める。	増収見込額 百万円																																				
	職員定数の見直し状況	人口規模からみても類似団体と比較しても、職員数は相当抑制できている。 行政改革大綱では、事務量に応じた職員定数の見直しも検討しており、令和元年度より職員定数を5名増の91名としたが、86人の定数未滿で業務を行っている。	職員数の現況及び将来見通し (単位:人)																																				
歳出抑制策	義務的経費の節減	人件費については、定昇幅の大きい若中年齢層の職員が多いため、今後の職員給の増加は避けられない。ラスパイレス指数100程度を目処に、それを超えないよう対策を行う必要がある。 扶助費については、今後の少子高齢化の影響で、大幅な増加が見込まれる。ただし、子育て支援等の扶助費は、町の主要施策の一つであり、人口維持の観点からも、当面は継続する。 公債費については、近年の大型事業に係る起債の影響から増加傾向にあり、今後も災害情報伝達システムの導入や県事業の負担金へ充当するため増加傾向が続く見込みである。	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)																																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>87</td> <td>88</td> <td>89</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	職員数	86	86	86	86	87	88	89	90	増減		0	0	0	1	1	1	1									
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																														
	職員数	86	86	86	86	87	88	89	90																														
	増減		0	0	0	1	1	1	1																														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>623</td> <td>616</td> <td>650</td> <td>655</td> <td>660</td> <td>657</td> <td>663</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 6</td> <td>34</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>△ 3</td> <td>5</td> <td>△ 11</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	623	616	650	655	660	657	663	652	増減		△ 6	34	5	6	△ 3	5	△ 11	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																															
計画額	623	616	650	655	660	657	663	652																															
増減		△ 6	34	5	6	△ 3	5	△ 11																															
うち行革分			0	0	0	0	0	0																															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>354</td> <td>364</td> <td>347</td> <td>345</td> <td>351</td> <td>366</td> <td>359</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>10</td> <td>△ 17</td> <td>△ 1</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>△ 8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	354	364	347	345	351	366	359	362	増減		10	△ 17	△ 1	6	15	△ 8	4	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																															
計画額	354	364	347	345	351	366	359	362																															
増減		10	△ 17	△ 1	6	15	△ 8	4																															
うち行革分			0	0	0	0	0	0																															
			措置内容																																				

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>物件費については、経費の削減に努めてはいるものの、頻繁に制度変更等があり、その度に電算システムの導入・改修に係る多額の費用を要している。また、マイナンバーの運用開始や消費増税の影響もあり、増加傾向にある。</p> <p>補助費等については、各種団体への補助を整理し、必要性の精査、時限の設定等、引き続き見直しを行う必要がある。</p> <p>維持補修費は、施設の必要性の有無を判断し、必要な施設については早期に長寿命化を行う等、ライフサイクルコストを低減させる取組が必要である。また、将来的に不要な施設については、除却を行う等、速やかに対策を検討する必要がある。</p>	<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>742</td> <td>727</td> <td>808</td> <td>710</td> <td>717</td> <td>698</td> <td>696</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 15</td> <td>81</td> <td>△ 97</td> <td>7</td> <td>△ 19</td> <td>△ 2</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>66</td> <td>36</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 30</td> <td>△ 9</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	742	727	808	710	717	698	696	720	増減		△ 15	81	△ 97	7	△ 19	△ 2	24	うち行革分			0	0	0	0	0	155		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	66	36	27	27	27	27	27	27	増減		△ 30	△ 9	△ 1	0	0	0	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																								
	計画額	742	727	808	710	717	698	696	720																																																																								
	増減		△ 15	81	△ 97	7	△ 19	△ 2	24																																																																								
	うち行革分			0	0	0	0	0	155																																																																								
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																									
計画額	66	36	27	27	27	27	27	27																																																																									
増減		△ 30	△ 9	△ 1	0	0	0	0																																																																									
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																									
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	<p>起債の発行は、原則として交付税措置のあるものに限っている。</p> <p>大型の起債事業としては、総合運動公園整備事業が平成21年度で、町道里見229号線(第3工区)整備事業が平成24年度で終了したため、今後はため池整備事業及び道路新設改良事業を中心に地方債を発行し、その他の事業においては、可能な限り起債発行を抑制する。</p>	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>235</td> <td>374</td> <td>367</td> <td>433</td> <td>217</td> <td>203</td> <td>200</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>138</td> <td>△ 6</td> <td>65</td> <td>△ 216</td> <td>△ 14</td> <td>△ 3</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>								H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	235	374	367	433	217	203	200	234	増減		138	△ 6	65	△ 216	△ 14	△ 3	34																																														
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																									
計画額	235	374	367	433	217	203	200	234																																																																									
増減		138	△ 6	65	△ 216	△ 14	△ 3	34																																																																									
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	<p>基準外の繰出は主に、主要事業である公共下水道整備事業に係るものである。</p> <p>同事業は、平成27年度から事業費を国庫補助ベースで半減し、財政負担の平準化を図っている。令和2年以降は事業費をさらに半減させることで、繰出金の抑制に努めることとしている。</p>	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>128</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>87</td> <td>81</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 39</td> <td>1</td> <td>△ 1</td> <td>△ 2</td> <td>△ 6</td> <td>△ 6</td> </tr> </tbody> </table>								H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額		128	89	89	89	87	81	75	増減			△ 39	1	△ 1	△ 2	△ 6	△ 6																																														
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																									
計画額		128	89	89	89	87	81	75																																																																									
増減			△ 39	1	△ 1	△ 2	△ 6	△ 6																																																																									
事務事業の見直し状況	<p>平成29年度からの行政改革大綱に基づき、既存の事業をゼロベースで見直し、真に必要な事業のみを再構築し、財政の健全化を図る。</p>	<p>削減見込額 百万円</p>																																																																															
その他の歳出合理化	<p>公共施設及びインフラの老朽化とそれへの対応が今後大きな課題となってくるため、公共施設等総合管理計画に基づき、将来的な住民ニーズにも対応できる施設へ集中的に投資し、維持補修費及び投資的経費の抑制を図る。</p>	<p>削減見込額 百万円</p>																																																																															
その他	政策評価の導入状況																																																																																
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	<p>半年に1回、財政事情の公表を行っているほか、全会計及び関係団体の決算状況をまとめた財政状況資料集を公表している。公会計による決算状況もHPIに掲載し公開している。</p>																																																																															

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率										
1 地方税	1,471,380		1,524,898	3.6%	1,529,380	0.3%	1,497,076	△ 2.1%	1,476,673	△ 1.4%	1,402,093	△ 5.1%	1,382,855	△ 1.4%	1,386,449	0.3%	1,385,265	△ 0.1%
市町村民税	648,036		697,804	7.7%	731,716	4.9%	687,607	△ 6.0%	656,402	△ 4.5%	613,593	△ 6.5%	599,010	△ 2.4%	598,894	△ 0.0%	612,213	2.2%
固定資産税	710,281		717,244	1.0%	689,857	△ 3.8%	693,392	0.5%	704,813	1.6%	672,842	△ 4.5%	667,141	△ 0.8%	670,633	0.5%	655,909	△ 2.2%
その他	113,063		109,850	△ 2.8%	107,807	△ 1.9%	116,077	7.7%	115,458	△ 0.5%	115,658	0.2%	116,704	0.9%	116,922	0.2%	117,143	0.2%
2 地方譲与税	29,331		27,455	△ 6.4%	27,892	1.6%	26,621	△ 4.6%	26,621		26,621		26,621		26,621		26,621	
3 交付金	211,497		231,957	9.7%	232,298	0.1%	229,548	△ 1.2%	231,183	0.7%	231,183		231,183		231,183		231,183	
4 地方特例交付金	9,294		10,343	11.3%	12,224	18.2%	30,925	153.0%	13,953	△ 54.9%	13,953		13,953		13,953		13,953	
5 地方交付税	1,051,769		1,029,719	△ 2.1%	1,074,534	4.4%	1,079,844	0.5%	1,120,103	3.7%	1,179,290	5.3%	1,182,700	0.3%	1,174,645	△ 0.7%	1,175,088	0.0%
普通交付税	919,679		918,586	△ 0.1%	939,006	2.2%	988,844	5.3%	1,012,131	2.4%	1,071,318	5.8%	1,074,728	0.3%	1,066,673	△ 0.7%	1,067,116	0.0%
特別交付税	132,090		111,133	△ 15.9%	135,528	22.0%	91,000	△ 32.9%	107,972	18.7%	107,972		107,972		107,972		107,972	
6 分・負担金、寄附金	76,084		83,728	10.0%	75,903	△ 9.3%	59,789	△ 21.2%	60,439	1.1%	61,439	1.7%	61,439		61,439		61,439	
7 使用料・手数料	20,353		23,172	13.9%	26,604	14.8%	27,225	2.3%	29,252	7.4%	27,182	△ 7.1%	27,192	0.0%	29,342	7.9%	27,192	△ 7.3%
8 国・県支出金	899,912		771,773	△ 14.2%	804,561	4.2%	851,669	5.9%	820,295	△ 3.7%	862,738	5.2%	813,447	△ 5.7%	819,018	0.7%	880,398	7.5%
経常	601,212		635,854	5.8%	665,395	4.6%	690,900	3.8%	713,117	3.2%	725,805	1.8%	738,990	1.8%	752,688	1.9%	766,919	1.9%
臨時	298,700		135,919	△ 54.5%	139,166	2.4%	206,569	48.4%	107,178	△ 48.1%	45,617	△ 57.4%	74,457	63.2%	66,330	△ 10.9%	113,479	71.1%
9 財産収入	8,421		7,091	△ 15.8%	4,149	△ 41.5%	6,011	44.9%	3,416	△ 43.2%	3,416		3,416		3,416		3,416	
10 繰入金	536,559		322,367	△ 39.9%	227,264	△ 29.5%	158,216	△ 30.4%	122,886	△ 22.3%	122,886		112,500	△ 8.5%	112,500		132,500	17.8%
11 繰越金	356,568		391,726	9.9%	263,383	△ 32.8%	326,764	24.1%	116,907	△ 64.2%	117,461	0.5%	59,104	△ 49.7%	43,512	△ 26.4%	31,648	△ 27.3%
12 地方債	246,363		235,312	△ 4.5%	373,638	58.8%	367,331	△ 1.7%	432,531	17.7%	217,031	△ 49.8%	203,031	△ 6.5%	200,231	△ 1.4%	234,231	17.0%
うち臨時財政対策債	170,863		176,112	3.1%	190,738	8.3%	154,931	△ 18.8%	154,931		154,931		154,931		154,931		154,931	
うち合併特例債																		
13 その他	45,985		55,951	21.7%	86,991	55.5%	96,843	11.3%	51,495	△ 46.8%	51,355	△ 0.3%	51,095	△ 0.5%	50,955	△ 0.3%	50,695	△ 0.5%
歳入合計	4,963,516		4,715,492	△ 5.0%	4,738,821	0.5%	4,757,862	0.4%	4,505,754	△ 5.3%	4,316,648	△ 4.2%	4,168,536	△ 3.4%	4,153,264	△ 0.4%	4,253,629	2.4%
うち経常一般財源	2,641,835		2,713,887	0	2,741,514	0	2,864,014		2,893,533		2,848,140		2,837,312		2,832,851		2,832,110	

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度決算			平成29年度決算			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人件費	649,221		22.2%	622,610	△ 4.1%	20.8%	616,209	△ 1.0%	20.3%	649,772	5.4%	20.8%	654,615	0.7%	21.0%	660,229	0.9%	21.5%	657,175	△ 0.5%	21.6%	662,616	0.8%	21.8%	652,043	△ 1.6%	21.5%
うち職員給	396,437		—	384,113	△ 3.1%	—	388,921	1.3%	—	397,411	2.2%	—	398,102	0.2%	—	404,538	1.6%	—	401,991	△ 0.6%	—	406,679	1.2%	—	397,823	△ 2.2%	—
うち退職手当	53,263		—	46,805		—	43,427		—	45,952		—	46,435		—	46,918		—	46,839		—	47,323		—	46,406		—
2 扶助費	835,887		8.3%	888,033	6.2%	9.0%	906,957	2.1%	9.0%	907,884	0.1%	8.7%	918,518	1.2%	8.9%	929,545	1.2%	9.0%	940,980	1.2%	8.9%	952,838	1.3%	8.9%	965,135	1.3%	8.8%
3 公債費	345,942		12.3%	353,547	2.2%	12.2%	363,507	2.8%	12.4%	346,636	△ 4.6%	11.4%	345,364	△ 0.4%	11.3%	351,261	1.7%	11.7%	366,114	4.2%	12.2%	358,591	△ 2.1%	12.0%	362,491	1.1%	12.1%
元利償還金	345,942		—	353,547	2.2%	—	363,507	2.8%	—	346,636	△ 4.6%	—	345,364	△ 0.4%	—	351,261	1.7%	—	366,114	4.2%	—	358,591	△ 2.1%	—	362,491	1.1%	—
一時借入金利子			—			—					—				—						—						—
1~3 義務の経費計	1,831,050		42.8%	1,864,190	1.8%	42.0%	1,886,673	1.2%	41.7%	1,904,292	0.9%	40.9%	1,918,497	0.7%	41.3%	1,941,035	1.2%	42.2%	1,964,269	1.2%	42.7%	1,974,045	0.5%	42.6%	1,979,669	0.3%	42.4%
4 物件費	782,525		16.4%	741,502	△ 5.2%	16.5%	726,983	△ 2.0%	16.6%	807,781	11.1%	17.5%	710,340	△ 12.1%	16.4%	717,262	1.0%	16.6%	698,073	△ 2.7%	16.7%	696,001	△ 0.3%	16.7%	719,982	3.4%	16.8%
5 維持補修費	50,058		1.4%	66,305	32.5%	1.8%	36,300	△ 45.3%	1.1%	27,281	△ 24.8%	0.9%	26,781	△ 1.8%	0.9%	26,781		0.9%	26,781		0.9%	26,781		0.9%	26,781		0.9%
6 補助費等	757,870		17.7%	750,728	△ 0.9%	17.4%	768,903	2.4%	16.6%	887,586	15.4%	20.3%	802,625	△ 9.6%	20.2%	808,667	0.8%	20.7%	812,525	0.5%	22.3%	811,539	△ 0.1%	22.5%	810,344	△ 0.1%	22.7%
4~6 消費の経費計	1,590,453		35.5%	1,558,535	△ 2.0%	35.7%	1,532,186	△ 1.7%	34.3%	1,722,648	12.4%	38.7%	1,539,746	△ 10.6%	37.4%	1,552,710	0.8%	38.2%	1,537,379	△ 1.0%	39.9%	1,534,321	△ 0.2%	40.2%	1,557,107	1.5%	40.4%
7 積立金	153,180		—	299,066	95.2%	—	167,506	△ 44.0%	—	134,874	△ 19.5%	—	59,265	△ 56.1%	—	75,900	28.1%	—	30,363	△ 60.0%	—	22,567	△ 25.7%	—	16,635	△ 26.3%	—
8 投資出資貸付金	41,535		—	57,196	37.7%	—	54,618	△ 4.5%	—	24,404	△ 55.3%	—	27,517	12.8%	—	27,517		—	27,517		—	27,517		—	27,517		—
9 繰出金	360,677		10.4%	382,815	6.1%	10.9%	374,291	△ 2.2%	10.5%	382,013	2.1%	10.4%	391,449	2.5%	10.58%	395,672	1.1%	10.85%	400,034	1.1%	11.05%	404,628	1.1%	11.23%	405,010	0.1%	11.26%
10 普通建設事業費	550,928		—	249,468	△ 54.7%	—	340,757	36.6%	—	413,524	21.4%	—	419,102	1.3%	—	264,710	△ 36.8%	—	165,462	△ 37.5%	—	158,538	△ 4.2%	—	243,422	53.5%	—
補 助	285,496		—	115,757	△ 59.5%	—	205,910	77.9%	—	191,544	△ 7.0%	—	106,355	△ 44.5%	—	103,119	△ 3.0%	—	61,750	△ 40.1%	—	32,992	△ 46.6%	—	154,515	368.3%	—
単 独	265,432		—	133,711	△ 49.6%	—	134,847	0.8%	—	221,980	64.6%	—	312,747	40.9%	—	161,591	△ 48.3%	—	103,712	△ 35.8%	—	125,546	21.1%	—	88,907	△ 29.2%	—
11 災害復旧事業費	43,967		—	40,839	△ 7.1%	—	54,624	33.8%	—	61,100	11.9%	—		△ 100.0%	—			—			—						—
補 助	7,762		—	12,826	65.2%	—	2,430	△ 81.1%	—	35,000	1,340.3%	—		△ 100.0%	—			—			—						—
単 独	36,205		—	28,013	△ 22.6%	—	52,194	86.3%	—	26,100	△ 50.0%	—		△ 100.0%	—			—			—						—
10~11 投資の経費計	594,895		—	290,307	△ 51.2%	—	395,381	36.2%	—	474,624	20.0%	—	419,102	△ 11.7%	—	264,710	△ 36.8%	—	165,462	△ 37.5%	—	158,538	△ 4.2%	—	243,422	53.5%	—
歳出合計	4,571,790		88.8%	4,452,109	△ 2.6%	88.6%	4,410,655	△ 0.9%	86.5%	4,642,855	5.3%	90.0%	4,355,576	△ 6.2%	89.3%	4,257,544	△ 2.3%	91.3%	4,125,024	△ 3.1%	93.7%	4,121,616	△ 0.1%	94.0%	4,229,360	2.6%	94.0%
うち経常経費 充当一般財源	2,498,531		—	2,560,541	2.5%	—	2,537,329	△ 0.9%	—	2,732,158	7.7%	—	2,721,989	△ 0.4%	—	2,741,549	0.7%	—	2,804,091	2.3%	—	2,809,090	0.2%	—	2,808,269	△ 0.0%	—

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		伸率																	
普通交付税	919,679	—	918,586	△ 0.1%	939,006	2.2%	988,844	5.3%	1,012,131	2.4%	1,071,318	5.8%	1,074,728	0.3%	1,066,673	△ 0.7%	1,067,116	0.0%	
標準税収入額等	1,674,186	—	1,689,270	0.9%	1,747,569	3.5%	1,525,921	△ 12.7%	1,521,155	△ 0.3%	1,444,403	△ 5.0%	1,432,859	△ 0.8%	1,437,142	0.3%	1,429,311	△ 0.5%	
臨時財政対策債 発行可能額 B	170,863	—	176,112	3.1%	190,738	8.3%	154,931	△ 18.8%	154,931		154,931		154,931		154,931		154,931		
計(標準財政規模) A	2,764,728	—	2,783,968	0.7%	2,877,313	3.4%	2,669,696	△ 7.2%	2,688,217	0.7%	2,670,652	△ 0.7%	2,662,518	△ 0.3%	2,658,746	△ 0.1%	2,651,358	△ 0.3%	
元利償還金 C	345,942	—	353,547	2.2%	363,507	2.8%	346,636	△ 4.6%	345,364	△ 0.4%	351,261	1.7%	366,114	4.2%	358,591	△ 2.1%	362,491	1.1%	
繰上償還額 D		—																	
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	186,308	—	193,580	3.9%	211,327	9.2%	210,429	△ 0.4%	217,921	3.6%	224,214	2.9%	228,122	1.7%	230,297	1.0%	231,870	0.7%	
満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																	
公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	161,434	—	163,255	1.1%	175,574	7.5%	174,275	△ 0.7%	181,767	4.3%	188,060	3.5%	191,968	2.1%	194,143	1.1%	195,716	0.8%	
組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	21,204	—	27,506	29.7%	32,934	19.7%	33,335	1.2%	33,335		33,335		33,335		33,335		33,335		
公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	3,670	—	2,819	△ 23.2%	2,819		2,819		2,819		2,819		2,819		2,819		2,819		
一時借入金利子 ⑤		—																	
元利償還金 充当特定財源 F		—																	
準元利償還金 充当特定財源 G		—																	
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	351,418	—	365,555	4.0%	377,146	3.2%	377,382	0.1%	381,245	1.0%	382,868	0.4%	377,620	△ 1.4%	372,777	△ 1.3%	367,347	△ 1.5%	
内 訳	公債費分ア	212,361	—	224,287	5.6%	230,340	2.7%	230,728	0.2%	235,662	2.1%	243,295	3.2%	245,012	0.7%	246,320	0.5%	239,556	△ 2.7%
	事業費補正分イ	139,057	—	141,268	1.6%	146,806	3.9%	146,654	△ 0.1%	145,583	△ 0.7%	139,573	△ 4.1%	132,608	△ 5.0%	126,457	△ 4.6%	127,791	1.1%
	密度補正分ウ		—																
(C-D+E)-(F+G+H) I	180,832	—	181,572	0.4%	197,688	8.9%	179,683	△ 9.1%	182,040	1.3%	192,607	5.8%	216,616	12.5%	216,111	△ 0.2%	227,014	5.0%	
A-H J	2,413,310	—	2,418,413	0.2%	2,500,167	3.4%	2,292,314	△ 8.3%	2,306,972	0.6%	2,287,784	△ 0.8%	2,284,898	△ 0.1%	2,285,969	0.0%	2,284,011	△ 0.1%	
実質公債費比率(単年) I/J K	7.4	—	7.5	1.4%	7.9	5.3%	7.8	△ 1.3%	7.8		8.4	7.7%	9.4	11.9%	9.4		9.9	5.3%	
Kの3ヶ年平均	7.0	—	7.3	0.3	7.6	0.0	7.7	0.0	7.8	0.0	8.0	0.0	8.5	0.1	9.1	0.1	9.6	0.1	

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債の現在高(一般会計等) a	3,409,456	3,325,586	3,365,468	3,411,348	3,520,725	3,405,880	3,259,830	3,115,821	2,999,549
債務負担行為に基づく支出予定額 b	131,271	118,872	109,450	98,139	34,845	27,474	20,213	13,661	8,155
公営企業債等繰入見込額 c	2,817,799	2,806,784	2,856,483	2,848,869	2,803,852	2,702,858	2,627,430	2,548,326	2,462,350
一部事務組合等負担等見込額 d	216,099	197,552	199,316	199,316	199,316	199,316	199,316	199,316	199,316
退職手当負担見込額 e	141,767	171,757	145,216	174,598	218,511	253,358	250,279	269,652	296,761
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等 h	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額 i	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額 j	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充当可能基金 k	3,161,766	3,155,820	3,262,606	3,239,264	3,175,643	3,128,657	3,046,520	2,956,587	2,840,722
充当可能特定歳入 l	53,110	43,910	36,912	30,609	24,821	19,957	15,201	11,155	8,155
都市計画税 m	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準財政需要額算入見込額 n	4,751,269	4,749,733	4,722,851	4,629,644	4,496,548	4,363,422	4,251,071	4,164,425	3,904,208
将来負担額 A o	6,716,392	6,620,551	6,675,933	6,732,270	6,777,249	6,588,886	6,357,068	6,146,776	5,966,131
充当可能財源等 B p	7,966,145	7,949,463	8,022,369	7,899,517	7,697,012	7,512,036	7,312,792	7,132,167	6,753,085
標準財政規模 C q	2,764,728	2,783,968	2,877,313	2,669,696	2,688,217	2,670,652	2,662,518	2,658,746	2,651,358
算入公債費等の額 D r	351,418	365,555	377,146	377,382	381,245	382,868	377,620	372,777	367,347
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	(51.7)	-54.9	▲ 53.8	▲ 50.9	▲ 39.8	▲ 40.3	▲ 41.8	▲ 43.1	▲ 34.4